

若い人も高齢者も

安心して
住める
ように!

入居者の声にこたえた 市営住宅に

日本共産党

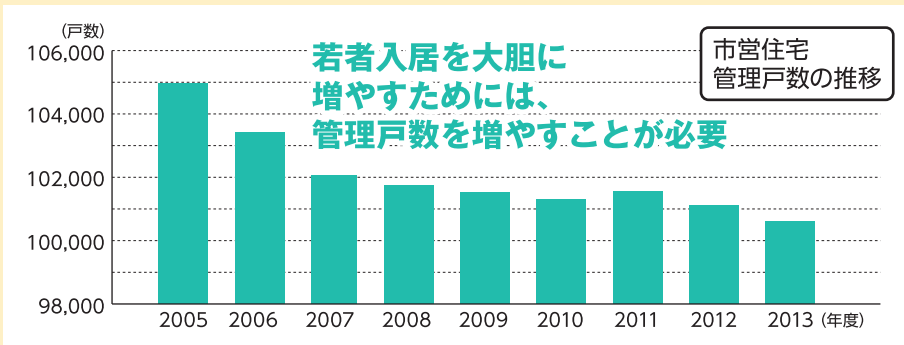


日本共産党は、家賃減免制度の改善など安心して住める団地にするための予算要望を毎年行い、3月市議会でも居住者の願いにこたえた団地にする具体的提案をし、実現を迫りました。

市営住宅の大量建設で若者の別枠募集を拡大 老若男女の住む団地にして、コミュニティを活性化

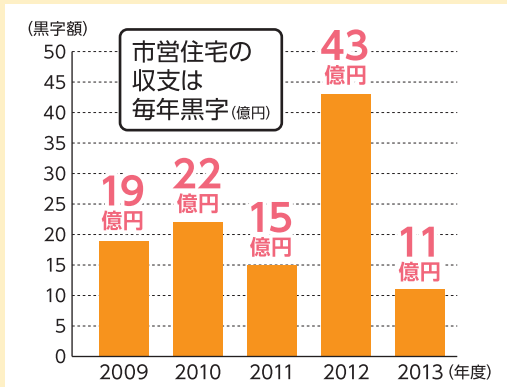
大阪市は、新婚世帯・子育て世帯向け別枠募集などを行っていますが、募集戸数が少なく、住みたい若者の願いにこたえきれいていません。老若男女が住む、団地づくりの面でも不十分です。

日本共産党は、新婚世帯・子育て世帯向け別枠募集の戸数が少ない原因は、市が新築戸数を減らしていることにあります。「市営住宅を大量に新築し、若者がもっと入りやすくすべき」と要求しています。



家賃減免制度— 従来の基準の復活を

家賃減免制度が改悪され、以前減免されていた方が受けられなくなる事態が続出。「元にもどして!」の声が噴出しています。日本共産党は、「市営住宅の収支は毎年黒字」と指摘。これまでの減免基準に戻し、安心して住み続けられるようにと要求しています。



急いで浴室スペースと エレベーターの設置を

浴室スペースがない住宅が約5,500戸、エレベーターがない住宅が約740棟もあります。市は「エレベーター設置は建て替え時に」との方針。ところが、建て替えそのものがなかなか進まないため、長期間放置される事態となっています。日本共産党は、単独でもエレベーター設置を行うことや、浴室スペースのない住宅等は、早急に改善するよう強く求めています。



ストップ



市営住宅入居者にも市民にも

百害あって一利なしの「大阪市廃止・解体構想」

大阪市を廃止し、5つの特別区に分割する「都構想」は、市営住宅居住者にとっても、市民にとっても負担としわ寄せが押しつけられるものです。「都構想」をストップさせ大阪市の大きな財源、権限を市民のために使う市政にし、安心して住み続けられる団地づくりをすすめましょう。

大きな財政力を持つ大阪市のままでこそ
安心・安全、住みよい団地づくりができます
日本共産党

管理

大阪市一体での効率性、技術力が低下 その上、コスト増でサービス切り捨てに

大阪市は、10万戸の市営住宅を一体で管理してきました。そのため、市営住宅関係職員は、他の政令市と比べても少ないなど効率的で、高い技術力による管理がされてきました。5つに分割することでそれが失われ、高コスト、低水準管理になります。経費増が、住民サービス低下を招きます。

建て替え

リノベーション住宅が偏在、 スムーズな建て替えがすすまなくなる

老朽住宅の建て替え希望には、すみやかな対応が求められます。それをスムーズにする上で大きな役割を果たしている「リノベーション住宅」(仮移転用住宅)が、大阪市をバラバラにすることで偏在することになります。そのため、少ない特別区での建て替えが円滑に進まなくなります。その上、大阪市を廃止・分割する経費が多くかかり、建て替えなどの財源を圧迫し、建て替えを難しくします。

“リノベーション住宅がゼロ”の区も!!

5区案	戸数
南区	692
湾岸区	331
中央区	58
東区	0
北区	0
合計	1,081

入れ替え

居住者にとっては、住み替えなどの制約 市民にとっては、倍率に格差

大阪市では募集や住み替え制度の対象住宅の選定は大阪市一体で行われていました。それがバラバラにされると、市内どこの市営住宅でも住み替えが出来ていたのが「特別区」内に制限されるようになります。市民も住む区によって市営住宅の応募倍率に大きな差が生まれます。

市営住宅管理戸数
特別区間で大きな格差

5区案	戸数
南区	37,433
湾岸区	18,390
中央区	8,012
東区	17,702
北区	19,563
合計	101,100

予算

くらし削ってカジノなど大型開発に投入、 住民サービスの切り捨てを招きます

「大阪都」にする目的は、くらしの予算を削ってカジノなど大型開発をすすめるためです。橋下市長はカジノなどの大型開発に重点投資すると言っています。一方、「特別区」の税収はこれまでの大阪市の4分の1に激減、市民サービスが切り捨てられます。

「都構想」やめさせ、住み続けられる団地づくりをすすめます



〔西淀川区〕
北山良三



〔城東区〕
山中智子



〔住吉区〕
井上ひろし



〔淀川区〕
てらど 月美



〔西成区〕
尾上やすお



〔東淀川区〕
岩崎けんた



〔大正区〕
こはら 孝志



〔平野区〕
小川陽太

